

令和7年度 第2回公立鳥取環境大学経営審議会 議事要旨

- 日 時 令和7年11月20日（木） 14：04～15：55
○ 場 所 本部講義棟3階 大会議室（対面会議）
○ 出席者 小林朋道委員、寺口嘉昭委員、中山実郎委員、田中洋介委員、若原道昭委員、斎尾安広委員、澤 耕司委員、福嶋明子委員
[8名/10名]
山崎安造監事[1名/2名]
○ 欠席者 平井耕司委員、山田修平委員、北野彬子監事

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

2 審議事項

(1) 債務負担行為の設定について

事務局から債務負担行為の設定について説明があり、案のとおり承認された。

〈主な意見等〉

- ・ 別紙の1. 2. 3については、今年度予算を計上する時に併せて債務負担を取つておけば良かったのではないか。
→ ご指摘のとおり。来年度予算の審議の際には、今回取っている債務負担行為の事業について継続するものは併せて債務負担行為として議題にあげさせていただこうと思っている。
- ・ 別紙の4～10は毎年債務負担行為があるという事か。
→ 入試広報に係る広報媒体については、このような所に委託をさせていただいている。

3 協議事項

(1) 令和8年度重点取組事項（案）について

事務局から令和8年度重点取組事項（案）について説明があり、意見をいただいた。

〈主な意見等〉

- ・ (1) エのグローバルな視点を持った人材の育成とあるが、鳥取大学は卒論を英語で書かなくてはいけないとか、名古屋大学は一部授業を英語で行っているように聞いたがその辺りの現状はどうなっているのか。楽天なんかも公用語は英語になっているらしい。
→ 英語で卒論を書くゼミもあるが、ほとんど日本語で書いている。それについては率直に言って学力面がそこまで達していないのと、それに向けての英語教育がなかなかそろえられていないという事だと思う。1科目だけ英語で授業を行っている。これから社会の変革等を考えるとそういう動きも力を入れていかないといけない。経営学部の一部、国際金融の授業を英語で行っている。ご指摘のとおり、楽天とか日産とかグローバル展開ということで、全世界で展開する企業にとつては英語での社内の公用語は当たり前の時代だけれど、未ださすがにそこまではと、まだ試験的に一部英語の授業をしてみようと経営学部の中で取り入れている段階。
- ・ 就職支援のところで、小さな会社に人が集まらないのはわかるが、大きな企業でも募集しても集まらない、インターンシップは必ず受けることになっていて何人か來るので、この人たちを絶対確保しようとしているが、それも逃げてしまう。学生は一体会社に何を求めているのか、何を基準に決めているのか。仕事にするにあたり何を基準に決めているのか。
→ 動向からみると地元出身者の少なさが先ずあり、学生は先ずUターン。出口の方も地元志向が強

い。都会に出たりとか地元から外に出ても将来の不動産の負担というのがどうしても後ろ向きになる要素が結構あり「住宅ローンに追われて一生暮らすのか」当然親の家を引き継いでも古くなるが少なくとも上物だけで済むとかかなり色んな人生設計の中で手堅い、なかなか冒険しにくいというのが学生の中で影響してくる。色々と説明している中でも鳥取の中での魅力を得た学生は徐々に増えてきていて、その中で他県から来た子も残る。その辺りは本人の選択次第ですが、いかにこれからも我々が情報発信し様々な選択が出来るように知識等を情報提供できるようにするのが重要なかと思う。その辺りまさに実業界、経済界の方々に知恵を借りながら進めていくのが良いと思っている。急激に変化しているので、我々としては、その変化に対応できる力を付けてやりがいのある前向きな指導、力づけを目指している。それでも安定志向があり、公務員や協会等比較的安定しているところが多い。そういう層が一定数ある。一方でチャレンジングな学生もいる。以前から本学はそういう傾向があったが、割りと生きることに自信がある、きっちりと仕事につかなくても生きていける、という学生もいる。そういう学生は何かやりたいことを掴んだ時は強いと思っている。世の中の状態が変わってきた、その中で学生の資質、性格もそれに対応するような形になってきた。言える事は仕事について知ってもらう、こういう企業がこういうことをやっているだけではなく、こういう面白さがあるという所まで踏み込んで知ってもらうのが重要なのかと思う。

- ・ 一昔前は、給料だったが、その後、給料よりもお休みが欲しいとなり、それも関係なく生き甲斐が欲しいとあるんでしょうかね。
- 県外から来て鳥取の人とか環境とか自然とかも含めて好きで、そういう仕事や人間関係等を気に入って残るケースもある。
- ・ 大企業でないとなかなか情報発信も出来ない、ホームページも見てもらえない、だからインスタを使おうと言われるが、今の20代はインスタじゃないと言われ、じゃあ何処にどういう風に発信したらいいんだろう。学生は企業の情報をどのように入手しているのか。
- ・ 今の大学生が就職しようとした時に、リクナビ、マイナビといった大手のサイトを覗くのが多いが、マイナビ等で行くと鳥取県の企業は100社しか出ていない。全国ではかなりの数がある。鳥取に帰ろうとしてもこの中から選ぶしかないのかとなる。鳥取県は6年前に「とりふる」を作つてそれをバージョンアップしてLINE上で動かすものを作ろうとしている。それと併せて、定住機構は県内企業約350社に3万円出して頂いて企業ガイドという本を作っている。それを高校3年生の全クラスに配備するようにもしている。ホームページ上でも鳥取県の企業350社を見られるようにしている。ただ、今の学生の志向というのが、イベントに参加した学生にアンケートを取ると最近多いのは、生きがいとかやりがいが高い評価にあがつてきている。当然給料、休暇、福利厚生も高いがどんどんそういう風にシフトしている中で、何で鳥取に帰つて来ないのか、外から来ている学生は安定的な地元にUターンしてしまう。なら鳥取の子も帰つてくれれば良いのに、鳥取の親は、鳥取県内には企業が無いと言う。鳥取県では暮らしていく、大変だと親から聞いたら、子供は大学のキャパが無いことからも県外の大学に出ていく、去年は4600人位出て行ってその半数は県外大学で何割帰つてくるかというと3~4割くらいしか返つてこない。そういう実態があるので県内企業は非常に困っている。まさに売り手市場の世界ですから。国のルールで3月解禁10月内定とかあるがそんなものは崩れていますので、都会の大手はどんどん青田刈りの世界。1つの流れとして今、インターンシップが就職に直結している。企業側も学生側も解つてきている。今年のインターンシップ推進協議会が進めているインターンシップは昨年より1.6倍増えている。春と夏で300人位参加している。環境大学生も倍近く増えている。そこで県内企業とインターンシップで関わつてそこに就職していただくのが狙い。ただ、インターンシップに参加した企業に就職した割合は2割程度。だけどそれ以外の県内企業に6~7割近くが定着している。今後はインターンシップに力を入れていかないといけない。各企業もそういう風になっている。高校生が進路を選択する時に例えば進学する子も含めて県内にどんな企業が

あるかというのを先ず知らない。親も、学校の先生も知らない。勢い進学でそのまま県外に出てしまう。だけどそれを高校の時代から県内の企業をある程度解れば、進路を決める時にも後々こういう仕事をしたいからそういう進路に向かうとか、実業高校だけではなく進学校についても自分の進路の選択に役立つ。8月4日にジョブチャレという体験型イベントで県内50社が来て高校生、保護者も含めて100名くらいの参加があった。次回12月にも開催する予定。若者の数も減ってくるし考え方も変わってくるが、先ず最初に変えなければならないのは、保護者、県民が鳥取県では食べていいという意識を無くす。経済的豊かさは、鳥取県は全国2位。経済的豊かさとは入ってくるお金から出していくお金を差し引きして残った自由に使えるお金が鳥取県は全国2番目。これを県民は知らない。だから鳥取県に住めば経済的にも豊かだし、通勤時間も全国トップクラスに短い。時間もお金もゆとりがあるという事を保護者がちゃんと子供たちに伝えれば、じゃあ鳥取で働いてみようかなと思うので、そういう情報をきちんと届けていかなければいけない、それが今後の仕事。(4) ウ 学びの場の提供で高校の低学年時の大学との触れ合いは良いことだと思う。現在の取組状況と来年度の予定を教えて欲しい。

- 高大連携という形で進めている。探求学習の中で数人のグループで地域の特産品の開発をしてみようとか地域の商店街の活性化のアイデアを出そうとか、それぞれのグループに分かれて地域課題の解決に向けて検討するなかに本学の学生が入って行ってファシリテーター等をして、より良い提案に導くという事を行っている。今後もその辺りは積極的に進めていきたい。保護者の方と話をする中で、大学の事、企業の事とか伝わっていないというか、以前からの思いがずっと引き摺っているような印象を持つ。親のアドバイスとかどういう風に言うかとかが非常に大きいのかな。問題はそれをどう伝えるかということ。今色々なSNSがあり、出したからそのまま使われるという訳でもなく、大学の広報も同じ。インターンシップを出しても学生が来ないとか問い合わせが無いとか。最近の傾向で出てきたのが仲間内、OB、高校の同級生、ご近所仲間とか何かしら今大学3年生の友達がいたら連れて来てよ、のような形で地域の縁を使ったり、学校の同窓という関係を使った声掛けがここ数年増えて来たかなという所がある。こちらでも毎年説明会を開催しているが、去年から卒業生も一緒に人事の方と来校して説明していただいている。発端はリクルートの人事採用担当者の研修会の席でそれを強調している話が伝わってきて、やはりWEBの時代ですが、やはり近いのは人間同士の関係といったもの、親しみみたいなものから繋がっていく。それが一つ傾向から見えてきた。
- 大学院生が少なすぎる。理系は企業からも大学院は出ておけよというのは当たり前で、そういう意味での学生に対してテーマを出して提供させるというのを進めていただきたい。産学連携でやっていただきたい。
- 大学院については文科省も力を入れていて、大学院への進学者を増やす方向で提言があり、認識している。本学も理由は解らないがちょっと増えている。今後分析して、より増えるような方向にもっていきたい。
- 医者と薬剤師は6年勉強しているので、6年勉強するのが当たり前のような気もするので、教養も含めて4年間で学べるのか。なかなか専門的に自分で卒論を書いたり論文を書いたり出来るのだろうか。逆に、3年生から就職活動するのに学校で何を学んできたんだとなってしまわないか。
- 仕組みとしてコンパクトに必要な物は3年で終えて直ぐに大学院へ行くとか、在学の時に大学院の授業を受けて実質的には1年で修士を終わる工夫もされている。そういう仕組みも考えつつ、リカレントなども図りつつ、また、社会人の方もおられたら学生にもいい影響が及ぶでしょうから、そういうことも考えながら進めていきたい。なかなか成功とはいえない。ただ、増えているという傾向はあるので、それをうまく育てていきたい。
- 親の経済的理由ということは無いのか。
- 奨学金とかいろんな制度も進んできて、或いは社会人の場合には授業料は一緒で3年間掛けてするとか、テーマも会社でその方が持っているテーマをそのまま大学院のテーマ、修論のテーマに

してもよいとかいろんな工夫はしている。

(2) 教育改革の推進について

事務局から教育改革の推進について説明があり、意見をいただいた。

〈主な意見等〉

- ・ 世の中が脱炭素に向かっている。せっかく環境学部と経営学部があるので別々ではなく経営にも環境の視点を生かすように、環境も就職先は企業なのだから経営の視点は大事である。
- 環境学部と経営学部はすごく良いマッチングだと思っている。これからの時代知識も必要だし、それを制度として変えていく取組が必要。この2つが一緒になって実現する。学生が両方に興味を持って学んでいく仕組みはある。それを強調しながら学びに繋げたい。環境学部の生物環境保全分野は、現在、脱炭素と生物多様性があり、この2つが同時進行になっている。例えば森林を豊かにする事は、二酸化炭素の吸収に繋がるし、企業自体が成立するためには生物多様性豊かな自然環境、生態系が無いと企業活動が出来ない、そういう認識がよりはつきりとしてきた。そういう意味でこの2つの内容は結びつくもので、今後の魅力づくりにも役立たせていく意図もある。実際、生物関係に興味のある子は遠くからでも来てくれる。これから18歳人口の減少の中で地元志向という傾向は1つ言われて、全国から来てくれていると言ってもその割合は少しづつ減ってきてている。生物関係については、好きだからしっかり来てしっかり活動している。そういうところはしっかりと打ち立ててコアの層としてずっと維持していくのは1つの戦略ではないかと思う。これをどういう風に外部に対してアピールしていくかという事も重要な問題で、そういうことを一生懸命やりながら生き残りをかけ、頑張って行く。
- ・ 今の熊の問題、人間が生態系を崩していったからといわれているが、そういう見直しの時期にこういう動きがあるのはとても大切だと思う。もっと多くの人に学んでもほしいから、一般の人も聞けるようなセミナーを催してほしい。
- ちょっとズレるかもしれないが、賛否両論あって、あまり殺すのはどうなのかという意見も有ったりしてちょっと混乱している。人間と自然とが離れて来たから無条件に殺してはいけないと単純な意見に走ったりとか、ある程度共存できる身近な関係というのも必要かなと。脱炭素もある意味関係している。脱炭素によって餌になるブナの木が凶作の間隔が短くなってきて、たくさんできた年に増えて年を越して凶作になると大きくなつた子熊たちがエサ不足になって街中に出てくる。関連したところが非常に多くても、そういう意味でも脱炭素とか生物多様性とか大事なところで、動物が好きとか生物が好きという学生がこれから生きていくうえで、経営の事も必要であったり、ビジネスの事も必要であったり、そういう時代になってきている。
- ・ 私たちは色々どこでそういう情報が得られるかとチラシとかを見て、銀行が開催するセミナーとか、市が開催する、これは自分のところに取組みたいと思う時は行くようになっている。大学でそういうことをしているというのがどんどん入ってくれば、そこに集まる親も増える。
- いかに宣伝していくかで、魅力ある大学づくりという中身を整えなくてはいけない。中身を発信していく、これから共存していくという事も生物分野の中でそういう方向性の或いは地域の産業、1次産業にも深く関係しているところ。共存しながら1次産業を進めていくのも大事なこと。持続可能であるためには。そういう形の生物分野というのを単なる生物ではなく方向性を持った、県民・県にとっても重要で、他の大学の中でも特徴がある、そういうものを考えている。
- ・ 商工会議所の関係で小学校を回ったがどこの小学校にもSDGsのポスターがいっぱい貼ってあって、SDGsしっかり教えていたんだなと感じた。子供たちの段階から環境教育を行っている。関心を持つのは当たり前。
- 環境大学が果たす役割は重要になってきている。

4 報告事項

(1) 令和7年度予算の専決について

事務局から令和7年度予算の専決について報告があった。

(2) 監事に回付する文書について

事務局から監事に回付する文書について報告があった。

(3) 公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程の改正について

事務局から公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程の改正について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 物価がどんどん上がっている状況で民間は毎年 1 万円上げている。公務員はそこまで高くない。
先生は高いというイメージがあった。
→ 物価高に少しでも追いつくように。

(4) 近況報告

事務局から近況報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 5 2 ページの全国学生調査で 1 位というのは凄いことだ。
→ 問題はこれから。どのようにキープしていくか。
- ・ 3 8 ページのフィンランドとの学生相互派遣事業は毎年行っているのか。12 月 20 日の鳥取県版 COP 会議に行けば、学生の感想なりが聞けるのか。
→ 一昨年 COP28 に鳥取県の提案で参加し学生も登壇してしゃべる機会があったが、その後 COP に参加しても学生の出番が確保されないかもしれない、それだったら脱炭素、SDGs なりも含めて先進国であるフィンランドに行ってという事で昨年度から始めたもの。今年度 2 回目。鳥取県版 COP 会議にお越しください。
- ・ 昨日の知事の定例会見でフィンランドとの学生相互派遣について述べられていた。フィンランドからもこちらに来られるのか。
→ 12 月 1~3 日に来県。1 日にフィールドワーク、2 日に学内での意見交換会等を計画している。鳥取県版 COP 会議と併せてご案内させていただく。
- ・ 4 9 ページのとっとり就職相談員の状況について確認したところ 4 月から今までに毎週月曜午後 4 コマという事でコーディネーターが来て、トータル 4 8 名の面談を実施したという事で非常に参加率も高い。次回開催の就職イベントのチラシについて環境大学の学生にも学生目線の審査を依頼し、選んでいただいたデザインが最終的に選ばれた。

5 その他

6 閉 会